

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月26日

【事業年度】 第107期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1110

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(百万円)	41,177	34,735	36,916	38,870	39,686
経常利益	(百万円)	606	1,161	381	584	356
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	698	1,263	443	437	183
包括利益	(百万円)	67	1,248	6	676	1,101
純資産額	(百万円)	16,006	14,687	13,985	13,307	14,405
総資産額	(百万円)	42,435	36,557	37,810	36,179	38,358
1株当たり純資産額	(円)	234.62	214.39	204.05	192.63	208.44
1株当たり当期純利益	(円)	10.93	19.77	6.93	6.85	2.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.34	37.48	34.49	34.03	34.73
自己資本利益率	(%)				3.45	1.43
株価収益率	(倍)				22.62	66.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,834	1,448	818	288	408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,529	653	670	668	1,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,610	593	841	1,648	331
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,686	7,894	8,891	6,794	6,373
従業員数	(名)	1,380	1,314	1,331	1,329	1,325

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第103期、第104期及び第105期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していない。
5 株価収益率については、第103期、第104期及び第105期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (百万円)	39,559	32,587	34,289	37,036	37,363
経常利益 (百万円)	297	630	411	765	349
当期純利益 (百万円)	334	788	833	675	251
資本金 (百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数 (株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額 (百万円)	14,756	14,106	12,712	13,263	13,261
総資産額 (百万円)	40,520	34,906	35,561	34,309	35,483
1株当たり純資産額 (円)	230.87	220.70	198.89	207.52	207.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.23	12.34	13.04	10.57	3.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.42	40.41	35.75	38.66	37.37
自己資本利益率 (%)				5.20	
株価収益率 (倍)				14.66	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	967	925	943	951	949

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第103期、第104期、第105期及び第107期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 第103期、第104期、第105期及び第107期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、また、第106期の配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。

2 【沿革】

明治42年 3月	金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
昭和14年12月	現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
昭和25年 8月	絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
昭和27年 7月	サイジングマシン等の製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
昭和38年 1月	津田駒代行株式会社を設立。
昭和41年 2月	ツダコマ運輸株式会社を設立。
昭和43年 3月	NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
昭和43年 4月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
昭和43年 8月	レピアルームの製造を開始。
昭和46年 8月	石川県松任市に鑄造工場を新設。
昭和47年 1月	決算期を年 1 回(11月30日)に変更。
昭和51年 9月	パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
昭和51年11月	ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年12月	ウォータジェットルームの製造を開始。
昭和52年 9月	エアジェットルームの製造を開始。
昭和60年 4月	本社工場に本社ビル「本館」を建設。
平成 3年 4月	石川県野々市町に工機工場を新設。
平成 4年 1月	共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成14年 8月	津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。 (現・津田駒機械設備(上海)有限公司)(現・連結子会社)
平成16年 6月	津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。 (存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
平成18年 6月	ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
平成20年 5月	株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。
平成22年12月	津田駒機械製造(常熟)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成23年 3月	TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成23年 4月	ふぁみーゆツダコマ株式会社を設立。
平成24年10月	中国 経緯紡織機械股份有限公司との共同出資で経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成26年 3月	ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社とツダコマ運輸株式会社を合併。 (存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作機械関連事業の 2 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一の区分である。

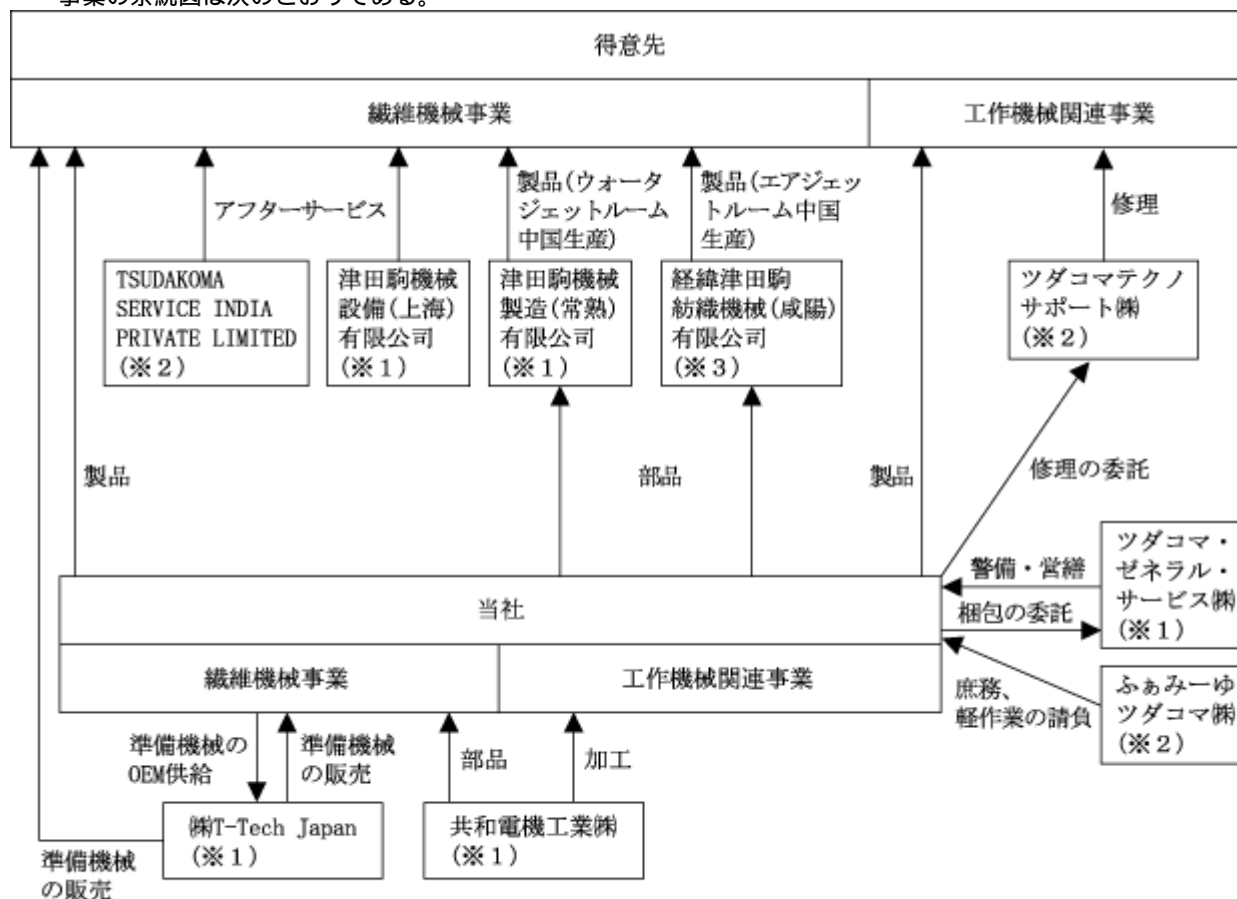
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業㈱に委託している。
津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。
津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
準備機械については、当社が㈱T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び㈱T-Tech Japanが販売している。
ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っている。
ふぁみーゆツダコマ㈱は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業㈱に委託している。また、ツダコマテクノサポート㈱には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社
※3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50百万円	電機製品、電気機械器具の製造・販売	60.0	当社製品の部品製造 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)	石川県金沢市	30百万円	当社製品の梱包業務 当社構内の警備・営繕 損害保険代理業務	100.0	当社製品の梱包 当社構内の警備、営繕 及び損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100百万円	製織用準備機械の販売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有
津田駒機械設備(上海)有限公司	中国上海市	2,200 千米ドル	繊維機械の据付・アフターサービス	100.0	当社製品の アフターサービス等 役員兼任 有
津田駒機械製造(常熟)有限公司	中国江蘇省 常熟市	93,390 千人民元	ウォータージェットルームの製造・販売	100.0 (12.85)	同社製品の部品販売 資金の貸付 役員兼任 有
(持分法適用関連会社) 経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司	中国陝西省 咸陽市	126,000 千人民元	エアージェットルームの製造・販売	49.0	同社製品の部品販売 役員兼任 有

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合である。
2 上記のうち、共和電機工業(株)及び津田駒機械製造(常熟)有限公司は特定子会社である。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	974
工作機械関連事業	294
全社(共通)	57
合計	1,325

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949	43.3	20.4	5,548,434

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から関係会社等への出向者32名を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	598
工作機械関連事業	294
全社(共通)	57
合計	949

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)及び共和電機工業(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成29年11月30日現在当社が777名、共和電機工業(株)が189名、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)が31名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大傾向が続き、企業の設備投資も堅調に推移した。また、欧米の景気拡大や中国の設備投資が進んだことから、輸出関連企業の業績が拡大した。

こうした中、当社グループは黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めた。繊維機械事業では、インド市場を中心に概ね堅調に推移したが、インドの経済改革に伴う銀行業務の混乱の影響を受けた。工作機械関連事業は、積極的な自動車産業の設備投資に支えられ好調に推移した。

この結果、全体の受注高は42,799百万円（前期比18.0%増加）となった。売上高は繊維機械事業においてインド案件のL/C（信用状）開設遅れの影響もあり39,686百万円（前期比2.1%増加）の微増にとどまった。一方、損益面では、第1四半期の落ち込みの影響から、営業利益は622百万円（前期比14.5%減少）となった。また、営業外費用（持分法による投資損失）として中国関連会社（経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司）での固定資産の減損損失を含む297百万円の損失を計上したため、経常利益は356百万円（前期比39.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（同比58.1%減少）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

繊維機械事業

繊維機械事業では、インド市場は引き続き設備投資意欲が高く、商談は活発に進んだ。また、インドでは継続的な経済成長を図るための様々な経済改革が進められ、今後の市場の拡大が期待できた。ただ、その実行過程における銀行業務の混乱等から、一時的に、当社も影響を受けた。第1四半期は2016年11月の高額紙幣廃止による混乱から業績が落ち込んだ。また、2017年7月には、GSTと呼ばれる新税制（物品・サービス税）の導入の影響から、同10月頃までL/C（信用状）の開設が停滞した。

中国市場は、回復の傾向を強めた。ウォータジェットルームが多数導入されている地区では、排水規制が強化され、排水基準を満たさない繊維工場の強制的な操業停止や、過剰設備の整理が進んだ。このため優良な企業には織物の注文が増加し、新設備増設のために当社ウォータジェットルームの需要が回復した。また、当社の中国子会社の津田駒機械製造（常熟）有限公司でも受注が増加した。また、エアジェットルームについては、高付加価値織物の需要が増えていることから、市場全体で設備投資は回復の傾向を強めている。

台湾市場では、台湾企業の積極的な国外投資が進み、受注・売上に結びついた。また、中国国内の経済発展に伴い、中国市場に向けた製品提供を狙うバングラデシュやインドネシア、ベトナムなどの周辺国市場への販売促進を図った。

コンポジット機械では、航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機の新規納入を行なった。また、航空機以外の産業分野と共同研究を進めるなど、炭素繊維複合素材の用途拡大と装置の利用拡大に向けた取り組みを展開した。

この結果、繊維機械事業の受注高は32,818百万円（前期比15.0%増加）、売上高は31,100百万円（前期比0.2%減少）、営業利益は994百万円（同比17.2%減少）となった。

工作機械関連事業

工作機械関連事業では、国内や米国、中国などの自動車業界の積極的な設備投資や、中国の製造業全体で進められた加工設備の自動化、高度化のための設備投資、さらに米国の製造業の活性化などの需要に支えられて、高水準の受注と生産が続いた。

当事業部門では、高速・高精度を実現した新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルをエンジン部品の加工用装置として採用され、継続的に納入した。また、急激な需要の拡大に対し、全社を挙げての生産応援と効率化活動を進めるとともに、設備投資を伴う生産能力の拡大に取り組んだ。また、設計部門では、汎用NC円テーブルの設計のプラットフォーム化を進めた。

また、事業の拡大を図るため設置している新製品推進室では、航空機部品の加工事業は徐々に部品点数を増やしている。さらに、当社独自のノウハウとロボットを使った搬送装置の新製品の開発を進めた。

この結果、工作機械関連事業の受注高は9,981百万円（前期比29.3%増加）、売上高は8,586百万円（前期比11.2%増加）、営業利益は781百万円（同比34.3%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し6,373百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益342百万円の計上、減価償却費1,000百万円の計上や仕入債務の増加等により、408百万円（前期 288百万円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,171百万円等により、マイナス1,155百万円（前期 マイナス668百万円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出624百万円があったものの、短期及び長期借入による収入958百万円等により、331百万円（前期 マイナス1,648百万円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	26,357	101.3
工作機械関連事業	8,151	108.2
合計	34,509	102.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	32,818	115.0	6,692	134.5
工作機械関連事業	9,981	129.3	3,254	175.1
合計	42,799	118.0	9,946	145.6

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	31,100	99.8
工作機械関連事業	8,586	111.2
合計	39,686	102.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 金額には消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

当企業グループは、売上高に占める輸出比率が高く、また主力である繊維機械事業ではインドや中国など、持続的な成長を図るための様々な経済改革を進める市場が売上の中心となっていることから、世界経済や国際政治あるいは各国の経済・金融政策の動向に大きな影響を受けざるを得ない。

こうした環境に対し、当社グループは、新たに2018年～2020年の3カ年計画「中期経営計画2020」を策定した。圧倒的な性能・技術を有する新製品開発、既存事業における市場とシェアの拡大、コア技術を活かした新規事業の拡大などを骨子とし、2020年度には連結売上高600億円、営業利益率10%を目標とし、投資家の皆さまへの利益還元を実現する企業体質への転換を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を受けざるを得ない。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

- 取引相手国（主に新興諸国）の政治・経済・金融リスク
- 為替変動リスク
- 材料素材の価格変動リスク
- テロ等の騒擾リスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,615百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、織機では、ウォータジェットルームはZW8100、エアジェットルームはZAX9200i、準備機では、スパンサイジングマシンはTTS10S、TTS20S、フィラメントサイジングマシンはTSE30Fを製品展開しており、これらの性能向上を目指し、開発に取り組んでいる。

近年のユーザーの要望として、生産性、省エネルギー、省資源（ウォータジェットルームでは省水、エアジェットルームでは省エア、サイジングマシンでは省蒸気）に加え、省人化を挙げられており、これらの要望に応えるべく注力している。また、衣料分野だけでなく、産業資材分野への開発にも注力している。

ウォータジェットルームでは、新型ノズルを開発した。ノズルの内部形状を見直し、ヨコ糸を搬送する噴射水の収束性を向上させた。従来のノズルに比べ、約10%の省水、約10%の回転数アップを実現、アピールできた。

エアジェットルームでは、箄切断不要のニードルレスタッカを開発し、高速性、高生産性をアピールした。従来のニードル付タッカでは、高速性に制限があり、従来のニードルレスタッカでは、織物幅に応じて箄を切断する必要があったが、これらの問題を解決した。

サイジングマシンでは、糊箱からの放熱を少なくし、蒸気消費量の削減を達成した。具体的には、糊箱上部の解放部を小さくし、従来機に比べ約20%の蒸気消費量削減を実現、アピールできた。

また、IoT対応として、これまでの展示会で発表した織機向けTISS（津田駒・インターネット・サポート・システム）、準備機向けT-NSS（T-Tech・ネットワーク・サポート・システム）の開発を進めており、ユーザーのニーズに応じてゆく。

今後も、ユーザーニーズに対応し、トップブランドを目指し、新たなテーマにスピーディーに挑戦してゆく。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1,104百万円である。

(2) 工作機械関連事業

既存製品であるロータリテーブル、マシンバイスの市場シェア拡大と顧客満足度のより一層の向上を目的とした高性能化、市場対応力強化に繋がる開発を積極的に推進した。また、長年培った旋回軸技術や高精度位置決め技術などを活かしての既存市場の枠を超えるための新製品の開発にも積極的に取り組んだ。

さらに、成長分野参入と新規顧客の取り込みを目的とした研究開発活動として、少子高齢化による人手不足解消や生産性向上策として今後需要の高まりが見込まれるロボット自動化システムの市場投入に向け、提案力と開発力を高めるべく知見とスキルの習得に注力した。

当事業の主力であるロータリテーブル、バイスに関する研究開発活動は以下のとおり。

当社が中心となり、超薄型ダイレクトドライブ（DD）ロータリテーブル『RDS-200』を制御可能な1軸数値制御装置「TPC-DD」を開発、2017年10月に名古屋で開催されたMECT2017に出展して、DDテーブルを既存の工作機械に容易に後付け出来る点をアピールし注目を集めた。従来駆動機構のウォームドライブ、次世代駆動機構の「BallDrive」、そして、「RDS-200」によってより身近な存在となったダイレクトドライブの3駆動要素を手掛ける唯一のメーカーとして市場のニーズに応えてゆきたい。また、同展にはマシンバイスメーカーとしてのノウハウを盛り込んだ5軸加工用センターリングバイスも出展。来場者の目を引いた。

また、IoT関連の取組として、当社が主体となり、ロータリテーブルにセンサーを組込んだの波形取得、解析などの将来に活かせる技術の積極的な研究開発に取り組んだ。引き続き市場要求の高度化・多様化に後れを取らないための研究開発に注力してゆく。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は510百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成29年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加し38,358百万円となった。主な増減は、売上の増加による売上債権の増加等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加し23,953百万円となった。主な増減は、短期借入金の導入や生産の増加による仕入債務の増加等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円の計上、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金の増加や退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し14,405百万円となり、自己資本比率は34.73%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高39,686百万円、営業利益622百万円、経常利益356百万円、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円となった。

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業では、インド市場でエアジェットルームを中心に引き続き設備投資意欲が高く、商談は活発に進んだ。中国市場は、回復傾向を強めている。売上高は前期比0.2%減少の31,100百万円、営業利益は同比17.2%減少の994百万円となった。工作機械関連事業については、国内や米国、中国などの自動車業界の積極的な設備投資や、中国の製造業全体で進められた加工設備の自動化、高度化のための設備投資、米国の製造業の活性化などの需要に支えられ、高水準の受注と生産が続いている。売上高は前期比11.2%増加の8,586百万円、営業利益は同比34.3%増加の781百万円となった。

この結果、全体の売上高は前期比2.1%増加の39,686百万円となり、同比14.5%減少の営業利益622百万円となった。営業外収益は、補助金収入の計上等により160百万円となった。一方、営業外費用は、持分法による投資損失の計上や為替差損の計上等により427百万円となった。特別利益は固定資産売却益0百万円の計上があり、特別損失は固定資産処分損14百万円の計上となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、生産設備の増強、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額1,224百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施した。セグメントごとに示すと、繊維機械事業827百万円、工作機械関連事業397百万円であり、所要資金は自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市)	繊維機械 事業	生産設備	1,026	889	647 (86,692)	147	2,710	602
野々市工場 (石川県 野々市市)	工作機械 関連事業	生産設備	1,344	890	2,215 (67,593)	35	4,486	291
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業	生産設備	313	281	77 (61,606)	31	705	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
共和電機 工業(株)	本社工場他 (石川県 金沢市他)	繊維機械 事業	生産設備	406	163	708 (18,493)	26	1,305	245

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)1		68,075		12,316	7,254	3,100

- (注) 1. 平成16年3月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
2. 平成30年2月23日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,600百万円減少し欠損填補することを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	35	178	41	3	3,938	4,219	
所有株式数(単元)		22,972	1,423	6,344	2,642	3	34,398	67,782	293,552
所有株式数の割合(%)		33.89	2.10	9.36	3.90	0.00	50.75	100.00	

(注) 1 自己株式4,168,543株は「個人その他」に4,168単元、「単元未満株式の状況」に543株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	9,661	14.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,659	9.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,509	5.16
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	2,320	3.41
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,825	2.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	1,023	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	883	1.30
計		32,021	47.04

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)6,659千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)883千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.12%)がある。

3 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ポートフォリアが平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	6,117	8.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,168,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,614,000	63,614	同上
単元未満株式	普通株式 293,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,614	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が543株含まれている。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,168,000		4,168,000	6.12
計		4,168,000		4,168,000	6.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,318	0
当期間における取得自己株式	1,034	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,168,543		4,169,577	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動範囲は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当は、配当原資を確保するには至らず、無配とさせていただきます。

次期につきましては、市場環境は堅調に推移すると見込まれ、一定の利益確保も見込まれますことから、資本準備金等による欠損填補を行い、復配に向けて準備を進めてまいりたいと存じます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	246	225	169	170	215
最低(円)	118	128	105	83	150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月
最高(円)	212	199	200	205	215	203
最低(円)	170	178	183	185	190	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菱 沼 捷 二	昭和17年 1月31日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 8年 6月 販売部専任部長 10年 2月 取締役 12年 9月 販売部長、中国室長 13年 7月 常務取締役 16年 2月 専務取締役 16年 7月 販売部・技術部担当 16年10月 代表取締役社長 24年 4月 中国生産推進本部本部長 24年 7月 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長 27年 2月 代表取締役会長(現在)	(注)3	174
代表取締役 社長	工作機械関連 事業統括	高 納 伸 宏	昭和29年 2月14日生	昭和51年 4月 丸紅(株)入社 平成 3年 7月 TEKMAR S.P.A社長 5年11月 MARUBENI TEKMATEx(THAILAND) CO.,LTD.社長 13年 6月 丸紅テクマテックス(株)取締役 18年 6月 同社代表取締役社長 24年10月 同社特別顧問 25年 2月 同社退任 当社取締役 新規事業担当 26年 2月 コンポジット事業担当 27年 2月 代表取締役社長(現在) 中国生産推進本部本部長 28年 2月 工作機械関連事業担当 29年 2月 コンポジット機械部門統括 工作機械関連事業統括(現在)	(注)3	26
常務取締役	管理部門統括 総務部長 輸出管理室長	松 任 宏 幸	昭和36年10月 6日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 5月 繊維機械部繊維機械販売部長 24年 2月 繊維機械事業部繊維機械販売部長 26年 2月 取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役(現在) 26年 3月 中国生産推進本部副本部長 26年 7月 津田駒機械設備(上海)有限公司 担当 津田駒機械設備(上海)有限公司 董事長(現在) 27年 2月 (株)T-Tech Japan代表取締役 27年 7月 津田駒機械製造(常熟)有限公司 担当 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長(現在) 28年 2月 総務部門担当 総務部長(現在) 知財・情報管理部長 輸出管理室長(現在) ふぁみーゆツダコマ(株)代表取締 役(現在) 29年 2月 管理部門統括(現在) 30年 2月 常務取締役(現在)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		諏訪 満	昭和32年5月2日生	昭和57年4月 平成18年8月 21年2月 24年2月 24年4月 24年7月 26年3月 26年9月 26年11月 28年2月	当社入社 技術部技術第1部長 執行役員 繊維機械部繊維機械技術部長 取締役(現在) 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司 担当 津田駒機械設備(上海)有限公司 担当 中国生産推進本部副本部長 新製品推進室長 新製品推進室担当 共和電機工業(株)担当	(注)3	25
取締役	繊維機械事業 統括 調達部門統括	山田 茂生	昭和36年2月13日生	昭和58年4月 平成25年2月 26年2月 28年2月 29年2月	当社入社 繊維機械事業部繊維機械技術部長 執行役員 繊維機械技術部長 取締役(現在) 繊維機械事業担当 繊維機械事業統括(現在) 調達部門統括(現在) (株)T-Tech Japan代表取締役(現在)	(注)3	21
取締役	製造部門統括 品質保証部門 統括	北野 浩司	昭和35年12月28日生	昭和61年4月 平成24年2月 26年2月 28年2月 29年2月	当社入社 製造部製造第1部長 執行役員 製造部長 取締役(現在) 製造部門担当 品質保証部長 製造部門統括(現在) 品質保証部門統括(現在)	(注)3	6
取締役	コンポジット 機械部門統括 準備機械技術 部門統括 準備機械技術 部長	坂井 一仁	昭和33年10月17日生	昭和57年4月 平成23年6月 24年2月 30年2月	当社入社 コンポジット機械部長 執行役員 取締役(現在) コンポジット機械部門統括(現在) 準備機械技術部門統括(現在) 準備機械技術部長(現在)	(注)3	-
取締役		越馬 進治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 15年12月 16年2月 28年2月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 (株)整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一 法人部 財務担当部長 同社退社 当社常勤監査役 当社取締役(現在)	(注)3	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		潮田 資勝	昭和16年9月18日	昭和44年5月 44年7月 53年7月 60年3月 平成15年4月 16年4月 20年4月 21年7月 28年1月 29年2月	ペンシルバニア大学理学博士 (Ph.D.)取得 カリフォルニア大学アーバイン校 助教授(物理学科) 同校教授(物理学科) 東北大学電気通信研究所教授 独立行政法人理化学研究所フォト ダイナミクス研究センター長 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学学長 国立大学法人東北大学名誉教授 (現在) 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学名誉教授(現在) 独立行政法人物質・材料研究機構 理事長 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学学長特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		橋本 徹	昭和33年8月14日	昭和58年4月 平成24年2月 26年12月 28年2月	当社入社 執行役員 調達部長 品質保証部長 常勤監査役(現在)	(注)4	9
監査役		澁谷 進	昭和17年10月29日生	昭和41年4月 60年9月 61年3月 平成5年9月 6年6月 18年7月 27年2月	澁谷工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社メカトロ事業担当兼メカトロ 生産本部長 同社取締役副会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		梶 政隆	昭和43年9月25日生	平成3年4月 9年4月 9年9月 9年11月 20年8月 22年8月 22年10月 27年2月	蝶理(株)入社 同社退社 (株)梶製作所専務取締役 カジレーネ(株)専務取締役 江陰四星梶泉機機有限公司董事長 (現在) (株)梶製作所代表取締役社長(現在) カジナイロン(株)、カジレーネ(株)代 表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							462

- (注) 1. 取締役 越馬進治及び潮田資勝は、社外取締役である。
2. 監査役 澁谷進及び梶政隆は、社外監査役である。
3. 平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く、環境変化の著しい業界である。経済のグローバル化が進み、新興市場が中心となる中で、金融や政治状況、地政学リスクが当社の経営に及ぼすリスクは今後さらに増加すると考えている。こうした環境の中で当社は、経営の安定と再成長過程への移行を図ることを喫緊の課題としている。

そのため、コーポレート・ガバナンス体制の構築においては、適正なコストのもとでグローバルかつ専門的な見地から、迅速かつ建設的な意思決定を行いうる体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスに関する基本方針を策定し、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保することを重視している。

1 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用している。また、任意の執行役員制度を採用している。

当事業年度において取締役は8名で、社外取締役2名を選任している。当事業年度において取締役会は7回開催した。

提出日現在、取締役会は9名で構成し、社外取締役2名を選任している。なお、社外取締役は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしている。

当事業年度において監査役は3名で社外監査役を2名選任している。当事業年度中に監査役会は7回開催している。

提出日現在、監査役会は3名で構成し、社外監査役2名を選任している。なお社外監査役2名は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしている。

執行役員は6名選任しており、専門性を生かして機動的な業務執行を行っている。

当社は上記のとおり体制の中で、社内役員と社外役員との積極的なコミュニケーションを行うとともに、以下の機関による効率的な審議を通して、透明性、適法性などの経営監視機能が果たせると判断している。

会社の機関の内容

a. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画の決定とそれに基づく経営資源の適正な分配、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり、社長、取締役で構成する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

幹部会：経営計画の実現のために必要と判断される業務執行に関する提案、課題について協議する。社長が責任者となり、社長、取締役で構成し、必要に応じて担当執行役員、部長等を招集する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：経営計画の実現のための部門計画の進捗状況と課題の報告、情報の共有を行なう。社長が責任者となり、社長、取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

b. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。また、海外の事業展開においては、必要に応じて現地等の弁護士事務所と契約を行い、リスク対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
- ・「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
- ・当社は、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
- ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- ・当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規定のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理基本規定に基づき、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
- ・全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
- ・各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規定の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
- ・取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは速やかに代表取締役に報告する。

- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・ 当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
 - ・ 経営計画及び年度計画を実行するため、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
 - ・ 総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
 - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
 - ・ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社グループに適用されるリスク管理基本規定に基づき、当社及び子会社が連携して事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
 - ・ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社グループの経営計画に基づく子会社の業務の執行状況等の報告を受け、グループ全体の経営資源の配分等の検討・指示を行なう。
 - ・ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループに適用される「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、子会社の取締役等及び使用人が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
- g. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 当社の監査役を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人は、その職務にあたっては、監査役の指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
- j. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役に報告しなければならない。
 - ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- k. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループは、当社の監査役へ報告を行なった者について、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行なわない。
- l. 当社の監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の請求を当社にしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役を補助すべき使用人の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- m. その他当社の監査役を補助すべき使用人の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

2 内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制監査は、2名で構成する内部統制推進室によって行っている。業務が法令及び社内規定に準拠して行われているか年間計画に基づき監査を行っている。また、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行うとともに、内部統制監査の結果を部長会議で報告している。

当事業年度においては、監査役は3名（内、2名は社外監査役）で、監査役室を設置し、常勤監査役1名、スタッフ1名を置いている

提出日現在においては、監査役は3名（内、2名は社外監査役）で、監査役室を設置し、常勤監査役1名、スタッフ1名を置いている。

3 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の状況は、以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

当事業年度において社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役 越馬進治は、明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）、整理回収機構等を経て、平成16年2月より、当社常勤監査役・社外監査役に就任した。平成28年2月24日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任し、社外取締役に選任された。異業種での経験を踏まえた見識で客観的な視点から経営監視、助言が可能である。

なお、明治安田生命保険相互会社は、当社の発行済株式5.16%を保有する株主であり、同社と当社の間で保険の取引を行っているが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役 潮田資勝は世界的に著名な物理学者であるとともに、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長、独立行政法人物質・材料研究機構理事長などを歴任し、科学技術に対する知見および組織経営の経験から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 澁谷 進は、澁谷工業株式会社の取締役副会長である。企業経営者としての見識から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

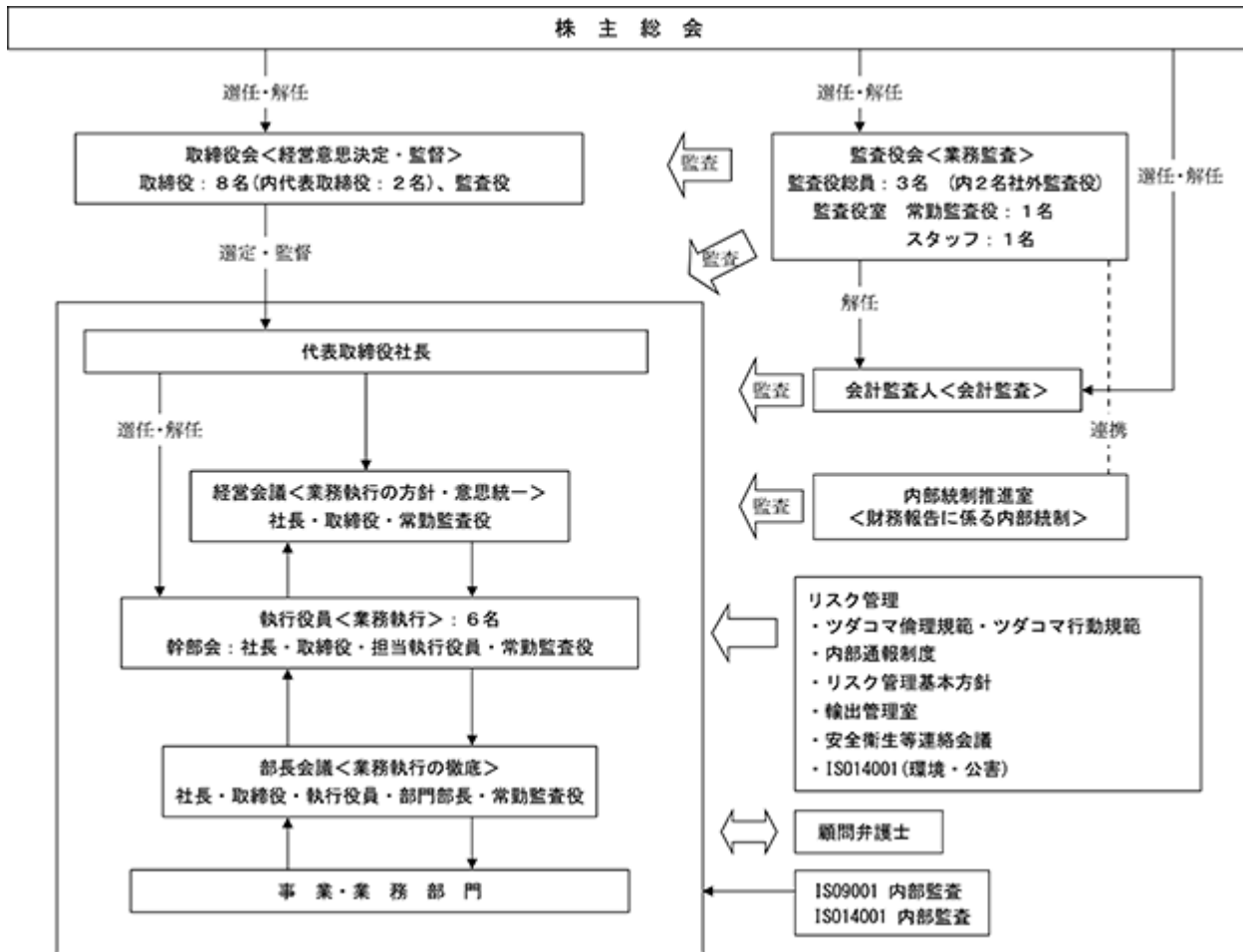
なお、当社は、澁谷工業株式会社に当社製品の販売を行っているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 梶 政隆は、株式会社 梶製作所、カジレーネ株式会社の代表取締役であり、2社を含む企業グループの代表者である。企業経営者としての見識から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

なお、当社は、株式会社 梶製作所に当社製品の部品加工等の委託を行っている。また、カジレーネ株式会社に当社製品の販売を行っているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

提出日現在において、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している

当事業年度中の当社の企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の組織並びに内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。



提出日現在、取締役は9名（内、社外取締役2名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）である。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	131				6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				2
社外役員	17	17				4

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 当社はストックオプション制度を採用していない。

3. 当社は役員退職慰労金制度を平成18年2月24日に廃止している。

4. 平成29年2月24日開催の定時株主総会終了時をもって退任した監査役1名を含めている。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円(但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。)と決議している。

監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議している。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,227百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,111,000	441	相互の関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	209,000	387	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	113	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	105	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	92	相互の関係維持のため
EIZO(株)	26,300	88	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	80	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	78	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	72	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	68	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	66	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	28,200	50	相互の関係維持のため
(株)トミタ	76,729	50	相互の関係維持のため
OKK(株)	419,000	49	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	36	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	30	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	22	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	17	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	7	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	3	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全20銘柄について記載している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	111,100	483	相互の関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	209,000	350	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	5,100	210	相互の関係維持のため
EIZO(株)	26,300	125	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	123	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	114	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	103	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	99	相互の関係維持のため
オークマ(株)	13,200	94	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	92	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	85	相互の関係維持のため
(株)トミタ	77,634	82	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	28,200	73	相互の関係維持のため
OKK(株)	41,900	52	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	10,000	43	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	34	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	19	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	9	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	4	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位5銘柄以外は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全19銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者15名（公認会計士8名、公認会計士試験合格者4名、その他3名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び塚崎俊博氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めている。

当事業年度において、社外取締役 越馬進治及び潮田資勝、社外監査役 澁谷 進及び梶 政隆との間で責任限定契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としている。

8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項はない。
当連結会計年度
該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項はない。
当連結会計年度
該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	6,503
受取手形及び売掛金	10,291	12,241
製品	2,016	1,832
仕掛品	2,508	2,549
原材料及び貯蔵品	846	1,192
繰延税金資産	20	9
その他	1,194	1,346
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	23,791	25,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,938	17,862
減価償却累計額	14,593	14,662
建物及び構築物（純額）	² 3,345	² 3,200
機械装置及び運搬具	19,307	19,640
減価償却累計額	17,398	17,401
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,908	² 2,239
土地	² 3,826	² 3,826
建設仮勘定	67	12
その他	6,064	6,151
減価償却累計額	5,815	5,908
その他（純額）	248	243
有形固定資産合計	9,396	9,522
無形固定資産	80	135
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,542	¹ 2,667
繰延税金資産	1	8
退職給付に係る資産	13	22
その他	778	759
貸倒引当金	423	422
投資その他の資産合計	2,911	3,035
固定資産合計	12,388	12,693
資産合計	36,179	38,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	3,916
短期借入金	2 6,539	2 7,090
未払法人税等	134	141
未払金	4,555	5,091
その他	2,194	2,252
流動負債合計	16,888	18,491
固定負債		
長期借入金	2 267	49
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,159
繰延税金負債	119	235
固定負債合計	5,984	5,461
負債合計	22,872	23,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,370	2,187
自己株式	1,238	1,239
株主資本合計	12,587	12,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	533
繰延ヘッジ損益		1
為替換算調整勘定	207	388
退職給付に係る調整累計額	762	370
その他の包括利益累計額合計	275	550
非支配株主持分	995	1,085
純資産合計	13,307	14,405
負債純資産合計	36,179	38,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
売上高	38,870	39,686
売上原価	¹ 32,973	¹ 33,654
売上総利益	5,896	6,031
販売費及び一般管理費	² 5,167	² 5,408
営業利益	728	622
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	41	45
補助金収入	17	55
その他	38	56
営業外収益合計	99	160
営業外費用		
支払利息	80	73
持分法による投資損失	113	297
為替差損	34	41
その他	16	15
営業外費用合計	244	427
経常利益	584	356
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 6	⁵ 14
ゴルフ会員権評価損	2	
特別損失合計	8	14
税金等調整前当期純利益	576	342
法人税、住民税及び事業税	87	66
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	82	68
当期純利益	493	273
非支配株主に帰属する当期純利益	56	89
親会社株主に帰属する当期純利益	437	183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	493	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	256
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	106	116
退職給付に係る調整額	769	391
持分法適用会社に対する持分相当額	163	64
その他の包括利益合計	1,170	828
包括利益	676	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	729	1,010
非支配株主に係る包括利益	53	91

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	2,808	1,238	12,149
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437		437
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	437	0	437
当期末残高	12,316	3,880	2,370	1,238	12,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	7	477	7	891	944	13,985
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	7	269	769	1,167	51	1,116
当期変動額合計	136	7	269	769	1,167	51	678
当期末残高	278	-	207	762	275	995	13,307

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	2,370	1,238	12,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			183	0	182
当期末残高	12,316	3,880	2,187	1,239	12,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	278	-	207	762	275	995	13,307
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							183
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	1	180	391	826	89	915
当期変動額合計	254	1	180	391	826	89	1,098
当期末残高	533	1	388	370	550	1,085	14,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576	342
減価償却費	950	1,000
受取利息及び受取配当金	43	47
支払利息	80	73
持分法による投資損益(は益)	113	297
売上債権の増減額(は増加)	739	1,882
たな卸資産の増減額(は増加)	92	201
仕入債務の増減額(は減少)	278	854
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	176	37
その他	581	142
小計	365	541
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	80	73
法人税等の支払額	40	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	548	1,171
有形固定資産の売却による収入	17	17
投資有価証券の取得による支出	51	1
投資有価証券の売却による収入		23
その他	85	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,009	858
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出	636	624
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,096	421
現金及び現金同等物の期首残高	8,891	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	6,794	6,373

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

共和電機工業(株)

ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)

(株)T-Tech Japan

津田駒機械設備(上海)有限公司

津田駒機械製造(常熟)有限公司

非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品...主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっている。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	547百万円	321百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	1,315(1,315)百万円	1,291(1,291)百万円
機械装置及び運搬具	244(244)	209(209)
土地	248(248)	248(248)
計	1,808(1,808)	1,749(1,749)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	500(500)百万円	250(250)百万円
長期借入金	250(250)	
計	750(750)	250(250)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上原価	51百万円	191百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売手数料	694百万円	789百万円
荷造運送費	988	909
給料及び手当	1,018	1,093
賞与	290	304
退職給付費用	102	133
旅費及び交通費	510	550
貸倒引当金繰入額	1	0

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	1,520百万円	1,615百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	
計	0	0

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	13
その他	0	0
計	6	14

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216百万円	374百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	216	372
税効果額	77	115
その他有価証券評価差額金	139	256
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	7	1
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	106	116
退職給付に係る調整額		
当期発生額	826	210
組替調整額	56	181
税効果調整前	769	391
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	769	391
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	163	64
その他の包括利益合計	1,170	828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,161,951	2,274		4,164,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,274株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,164,225	4,318		4,168,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加4,318株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	6,924百万円	6,503百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	6,794	6,373

(リース取引関係)

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,924	6,924	
(2) 受取手形及び売掛金	10,291	10,291	
(3) 投資有価証券	1,969	1,969	
資産計	19,186	19,186	
(4) 支払手形及び買掛金	3,464	3,464	
(5) 未払金	4,555	4,555	
(6) 短期借入金	5,943	5,943	
(7) 長期借入金()	864	864	0
負債計	14,827	14,828	0
デリバティブ取引			

()長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,503	6,503	
(2) 受取手形及び売掛金	12,241	12,241	
(3) 投資有価証券	2,320	2,320	
資産計	21,066	21,066	
(4) 支払手形及び買掛金	3,916	3,916	
(5) 未払金	5,091	5,091	
(6) 短期借入金	6,799	6,799	
(7) 長期借入金(1)	340	340	0
負債計	16,147	16,147	0
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	

(1) 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
非上場株式	24	24
子会社株式	33	33
関連会社株式	514	288

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,924			
受取手形及び売掛金	10,291			
合計	17,216			

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,503			
受取手形及び売掛金	12,241			
合計	18,745			

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,943					
長期借入金	596	257	2	2	2	2
合計	6,539	257	2	2	2	2

当連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,799					
長期借入金	290	35	8	2	2	0
合計	7,090	35	8	2	2	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,034	516	518
小計	1,034	516	518
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	877	994	116
社債	49	50	0
その他	8	9	1
小計	935	1,054	119
合計	1,969	1,570	399

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,406	521	884
社債	50	50	0
小計	1,456	571	884
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	858	967	109
その他	6	9	3
小計	864	977	112
合計	2,320	1,549	771

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	1	
合計	23	1	

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	10,014	10,705
勤務費用	411	446
利息費用	57	17
数理計算上の差異の発生額	659	67
退職給付の支払額	438	432
退職給付債務の期末残高	10,705	10,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	5,258	5,361
期待運用収益	105	107
数理計算上の差異の発生額	166	278
事業主からの拠出額	383	390
退職給付の支払額	217	244
年金資産の期末残高	5,361	5,893

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	228	235
退職給付費用	57	56
退職給付の支払額	19	18
制度への拠出額	30	23
退職給付に係る負債の期末残高	235	249

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む）（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年11月30日)	(平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,605	6,556
年金資産	5,633	6,190
	972	365
非積立型制度の退職給付債務	4,594	4,771
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,566	5,136
退職給付に係る負債	5,579	5,159
退職給付に係る資産	13	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,566	5,136

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	411	446
利息費用	57	17
期待運用収益	105	107
数理計算上の差異の費用処理額	56	181
簡便法で計算した退職給付費用	57	56
その他	18	19
確定給付制度に係る退職給付費用	496	613

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりである。(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
数理計算上の差異	769	391
合計	769	391

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりである。(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	762	370
合計	762	370

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
一般勘定	26%	26%
国内債券	19%	17%
国内株式	13%	13%
外国債券	18%	18%
外国株式	11%	13%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
割引率	0.1～0.2%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,063百万円	2,972百万円
退職給付に係る負債	1,678	1,575
賞与引当金	239	245
減損損失	185	184
貸倒引当金	130	132
その他	236	231
繰延税金資産小計	5,534	5,342
評価性引当額	5,512	5,323
繰延税金資産合計	21	18
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	119	235
繰延税金負債合計	119	235
繰延税金資産(負債)の純額	98	217

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	20百万円	9百万円
固定資産 繰延税金資産	1	8
固定負債 繰延税金負債	119	235

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.0%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減	3.5%	6.3%
繰越欠損金	24.7%	36.4%
試験研究費等税額控除	3.6%	7.9%
住民税均等割等	2.3%	3.9%
持分法による投資損益	6.7%	26.0%
その他	2.6%	5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	20.1%

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,147	7,722	38,870	-	38,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	-	440	440	-
計	31,588	7,722	39,310	440	38,870
セグメント利益	1,200	581	1,782	1,053	728
セグメント資産	17,858	8,538	26,397	9,782	36,179
その他の項目					
減価償却費	630	319	950	-	950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	142	920	-	920

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,053百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,782百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,100	8,586	39,686	-	39,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	-	483	483	-
計	31,583	8,586	40,169	483	39,686
セグメント利益	994	781	1,775	1,153	622
セグメント資産	19,923	8,723	28,646	9,712	38,358
その他の項目					
減価償却費	677	323	1,000	-	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	397	1,224	-	1,224

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,153百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,712百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,206	26,398	1,473	771	19	38,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,619	26,477	1,857	686	45	39,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	335	支払手形及び買掛金 未払金	46 57
	カジレーネ㈱	石川県かほく市	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先役員の兼任	当社製品の販売	92	受取手形及び売掛金	62

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の76%を直接保有している。

4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の96%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	369	支払手形及び買掛金 未払金	22 60

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の76%を直接保有している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,006	1,233
固定資産合計	1,420	1,186
流動負債合計	1,339	1,807
固定負債合計		
純資産合計	1,088	612
売上高	499	507
税引前当期純損失()	230	606
当期純損失()	230	606

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	192.63円	208.44円
1株当たり当期純利益金額	6.85円	2.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産額(百万円)	13,307	14,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,311	13,320
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	995	1,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,911,327	63,907,009

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	437	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	437	183
普通株式の期中平均株式数(株)	63,912,596	63,909,030

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損の填補、早期復配体制の実現及び今後の資本政策の柔軟性確保を目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,100,000,000円のうち2,600,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,600,000,000円

3. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の振替後のその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,224,111,655円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,224,111,655円

4. 日程

取締役会決議日 平成30年1月18日

株主総会決議日 平成30年2月23日

効力発生日 平成30年2月23日

(単元株式数の変更及び株式併合について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社もこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を行います。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日現在)	68,075,552株
併合により減少する株式数	61,267,997株
併合後の発行済株式総数	6,807,555株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

株式併合後の発行可能株式総数

効力発生日における発行可能株式総数は、19,900,300株とします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日 平成30年1月18日

(2) 定時株主総会決議日 平成30年2月23日

(3) 単元株式数の変更、株式併合、定款の一部変更の効力発生日 平成30年6月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 2,084.38円

1株当たり当期純利益 28.73円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,943	6,799	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	596	290	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	267	49	0.9	平成30年12月20日～ 平成35年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債	71	70	0.0	
計	6,879	7,210		

- (注) 1 平均利率は借入金およびその他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 その他有利子負債は預り保証金である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35	8	2	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,924	17,500	27,890	39,686
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	415	43	61	342
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	424	83	9	183
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.64	1.30	0.15	2.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.64	5.34	1.15	3.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528	4,512
受取手形	1,275	1,602
売掛金	2 9,372	2 11,342
製品	1,726	1,429
仕掛品	2,168	2,145
原材料及び貯蔵品	299	301
前払費用	24	6
その他	2 1,876	2 1,663
貸倒引当金	511	113
流動資産合計	21,760	22,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,824	1 2,699
構築物	62	61
機械及び装置	1 1,684	1 2,043
車両運搬具	19	18
工具、器具及び備品	209	214
土地	1 3,118	1 3,118
建設仮勘定	23	11
有形固定資産合計	7,943	8,169
無形固定資産		
ソフトウェア	15	44
その他	37	33
無形固定資産合計	53	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	2,284
関係会社株式	2,309	1,781
その他	722	701
貸倒引当金	421	421
投資その他の資産合計	4,551	4,346
固定資産合計	12,548	12,593
資産合計	34,309	35,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	409	383
買掛金	2 2,233	2 2,576
短期借入金	1 6,243	1 6,450
未払金	2 5,276	2 6,150
未払費用	2 1,226	2 1,317
未払法人税等	131	133
前受金	429	294
預り金	107	109
その他	21	18
流動負債合計	16,079	17,433
固定負債		
長期借入金	1 250	-
退職給付引当金	4,581	4,539
役員退職慰労引当金	16	16
繰延税金負債	118	232
固定負債合計	4,966	4,788
負債合計	21,046	22,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,972	2,224
利益剰余金合計	1,972	2,224
自己株式	1,238	1,239
株主資本合計	12,985	12,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	529
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	277	528
純資産合計	13,263	13,261
負債純資産合計	34,309	35,483

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 37,036	1 37,363
売上原価	1 31,576	1 32,011
売上総利益	5,460	5,351
販売費及び一般管理費	1, 2 4,664	1, 2 4,778
営業利益	795	572
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 61	1 68
その他	1 51	1 109
営業外収益合計	113	177
営業外費用		
支払利息	72	56
貸倒引当金繰入額	9	275
その他	61	68
営業外費用合計	143	400
経常利益	765	349
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	6	13
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	528
特別損失合計	8	541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	758	191
法人税、住民税及び事業税	83	59
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	83	59
当期純利益又は当期純損失()	675	251

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	2,647	2,647
当期変動額						
当期純利益					675	675
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	675	675
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	1,972	1,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,238	12,310	409	7	401	12,712
当期変動額						
当期純利益		675				675
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			131	7	124	124
当期変動額合計	0	675	131	7	124	551
当期末残高	1,238	12,985	277	-	277	13,263

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	1,972	1,972
当期変動額						
当期純損失()					251	251
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	251	251
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	2,224	2,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,238	12,985	277	-	277	13,263
当期変動額						
当期純損失()		251				251
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			252	1	251	251
当期変動額合計	0	252	252	1	251	1
当期末残高	1,239	12,733	529	1	528	13,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度9百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
建物	1,315百万円	1,291百万円
機械及び装置	244	209
土地	248	248
計	1,808	1,749

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	500百万円	250百万円
長期借入金	250	-
計	750	250

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	2,362百万円	2,844百万円
短期金銭債務	1,027	1,371

3 保証債務

関連会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
津田駒機械製造(常熟)有限公司		399百万円(23,563千人民元)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,547百万円	2,611百万円
仕入高	2,701	2,811
その他の営業取引高	1,096	1,122
営業取引以外の取引高	39	40

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売手数料	720百万円	826百万円
荷造運搬費	1,009	910
業務委託費	438	462
給料及び手当	674	726
賞与	229	236
退職給付費用	84	113
旅費及び交通費	401	418
減価償却費	64	74
貸倒引当金繰入額	1	0

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売費	約37%	約36%
一般管理費	約63%	約64%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるため、時価を記載していない。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
子会社株式	1,481	1,481
関連会社株式	828	299

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,676百万円	2,612百万円
退職給付引当金	1,374	1,384
賞与引当金	194	195
貸倒引当金	279	163
たな卸資産評価損	118	126
関係会社株式評価損	223	593
その他	172	175
繰延税金資産小計	5,039	5,251
評価性引当額	5,039	5,251
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118	232
繰延税金負債合計	118	232
繰延税金資産(負債)の純額	118	232

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
固定負債 繰延税金負債	118	232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	32.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
繰越欠損金	20.1%	
評価性引当額の増減	3.7%	
試験研究費等税額控除	2.8%	
住民税均等割等	1.6%	
その他	2.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損の填補、早期復配体制の実現及び今後の資本政策の柔軟性確保を目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,100,000,000円のうち2,600,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,600,000,000円

3. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の振替後のその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,224,111,655円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,224,111,655円

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成30年1月18日

(2) 株主総会決議日 平成30年2月23日

(3) 効力発生日 平成30年2月23日

(単元株式数の変更及び株式併合について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合について議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社もこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を行います。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日現在)	68,075,552株
併合により減少する株式数	61,267,997株
併合後の発行済株式総数	6,807,555株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

株式併合後の発行可能株式総数

効力発生日における発行可能株式総数は、19,900,300株とします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日 平成30年1月18日

(2) 株主総会決議日 平成30年2月23日

(3) 単元株式数の変更、株式併合の効力発生日 平成30年6月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 2,075.19円

1株当たり当期純損失 39.37円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,824	90	0	215	2,699	12,798
	構築物	62	7	0	7	61	1,208
	機械及び装置	1,684	833	30	444	2,043	16,454
	車両運搬具	19	9	0	10	18	273
	工具、器具及び備品	209	207	0	202	214	5,708
	土地	3,118				3,118	
	建設仮勘定	23		11		11	
	計	7,943	1,149	42	881	8,169	36,443
無形固定資産	ソフトウェア	15	35		6	44	76
	その他	37			4	33	29
	計	53	35		11	77	106

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	932	275	673	535
役員退職慰労引当金	16			16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス https://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第106期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)平成29年4月14日関東財務局長に提出

第107期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月13日関東財務局長に提出

第107期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月23日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。